

## 中海干拓・淡水化計画の経緯と残された課題

高安克己

(島根大学汽水域研究センター)

2000年夏の干拓事業の中止に続き、2002年11月末には沿岸の代替え用水確保の目途が立ったのを期に中海淡水化事業も中止された。これによって、実に850億円あまりが費やされた一連の巨大公共事業が完成をみないまま終焉に至ったのである。1963年に本事業が始まって以来、40年もの長い年月が経過していた。

この事業の発端はさらに古く、第二次大戦以前にまでさかのぼる。1930年代に斐伊川治水事業の一環として宍道湖と中海を結ぶ大橋川で浚渫工事が行われた結果、高塩分水が頻繁に逆流して宍道湖水を農業用に利用できなくなり、住民の淡水化要求がおこったことが一つの引き金であった。そして、敗戦後の食糧増産と国土復興の国策が干拓工事を合体させた形で「国営中海干拓淡水化事業」をスタートさせたのである。干拓された土地の灌漑用水を確保するために淡水化も必要であった。しかし、干拓淡水化事業としては後発であったこの事業の工事が本格的に始まったのは1970年代であり、この時にはすでに食糧増産の時代は終わり、むしろ減反政策が優先されるようになっていた。また、先行して干拓が行われた児島湾などでは水質の悪化が急速に進み、これを知った宍道湖の漁業者たちが中心となって、ヤマトシジミをはじめとする豊かな汽水資源を守ろうという声も日増しに大きくなっていた。全国的にも経済優先から環境重視への政策転換が求められるようになり、1970年の水質汚濁防止法や1984年の湖沼水質保全特別措置法（湖沼法；中海・宍道湖は1989年に指定湖沼となる）として具体的な施策がとられるようになった。

中海干拓淡水化工事の方は1981年頃までに基本的な工事はほぼ完成し、あとは水門を閉め干陸すればよい状態にまでなっていたが、水門を閉めれば水質は一層悪化するとの見解が、県が指名した助言者会議から強く出され、漁業者ばかりでなく広範な市民を巻き込んだ反対運動に発展した。農水省は1988年には予定していた淡水化試行と最大の工区である本庄水域の干陸を中断することを余儀なくされた。1992年には本庄工区の干陸を5年間延期し、問題となっている環境悪化や干陸後の土地利用などについて調査検討をする委員会が設けられた。島根大学に汽水域研究センターが設置されたのもこの年で、国や県の調査委員会とは別に、大学の研究者が中心となって独自の調査を開始した。沿岸住民の湖沼環境保全へのポテンシャルも高まり、大学でも頻繁に勉強会やシンポジウムを開いて調査データの公開や研究成果の解説を行った。国や県の調査委員会も明快な結論が出せないまま調査期間をさらに延長したが、結局、干拓中止から全面干陸までいくつかの案を併記せざるを得ない状況が続いた。そうした中でバブル崩壊後の不況はいっこうに回復せず、対応策として政府は相変わらず公共事業一辺倒であったため、ついに国家財政は破綻し、2000

年夏には中海干拓をはじめいくつかの大型公共事業を中止せざるを得なくなったのである。そして、2002年暮れにはペンディングになっていた淡水化事業も中止の決定がなされた。

長い道のりであったが、ともかく中海は残った。今、目の前には時代の波に翻弄され、傷だらけになった水域がむなしく広がっている。無用となってしまった巨大な人工構造物の処理はおろか、今後のこの水域の修復や保全の計画も、また水域を利用した産業の振興策も何も決まっていない。ただ、地域住民にとって、またおそらく周辺自治体にとっても、中海や宍道湖が豊かな資源を提供する汽水域であり、今後もこの地域の歴史と文化と産業をささえ続けてくれることだろう、というさきやかな期待だけは確実なものとして心に焼き付いたはずである。汽水域でおこる様々な現象のメカニズムは未解明の部分が多いが、今後も根気よくこれを解明しつつ、この水域が持つ豊かな個性をいかに引き出し、人間と自然とがどのようにすればよりよい関係で共生できるかを提示していくことが、この地域で研究するものの使命と感じている。

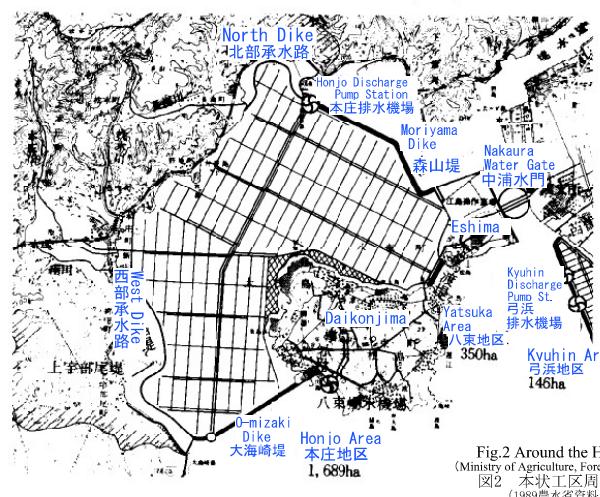
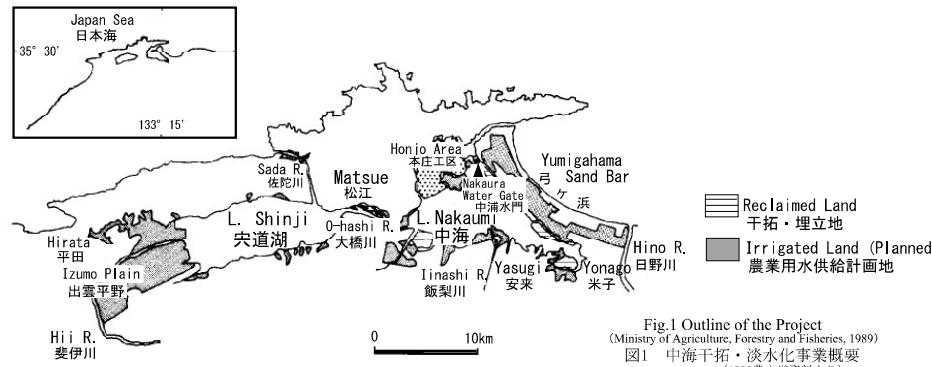


Fig.3 Bird View of the Honjo Area and L. Nakaumi  
図3 島根半島側より中海方面を望む

